



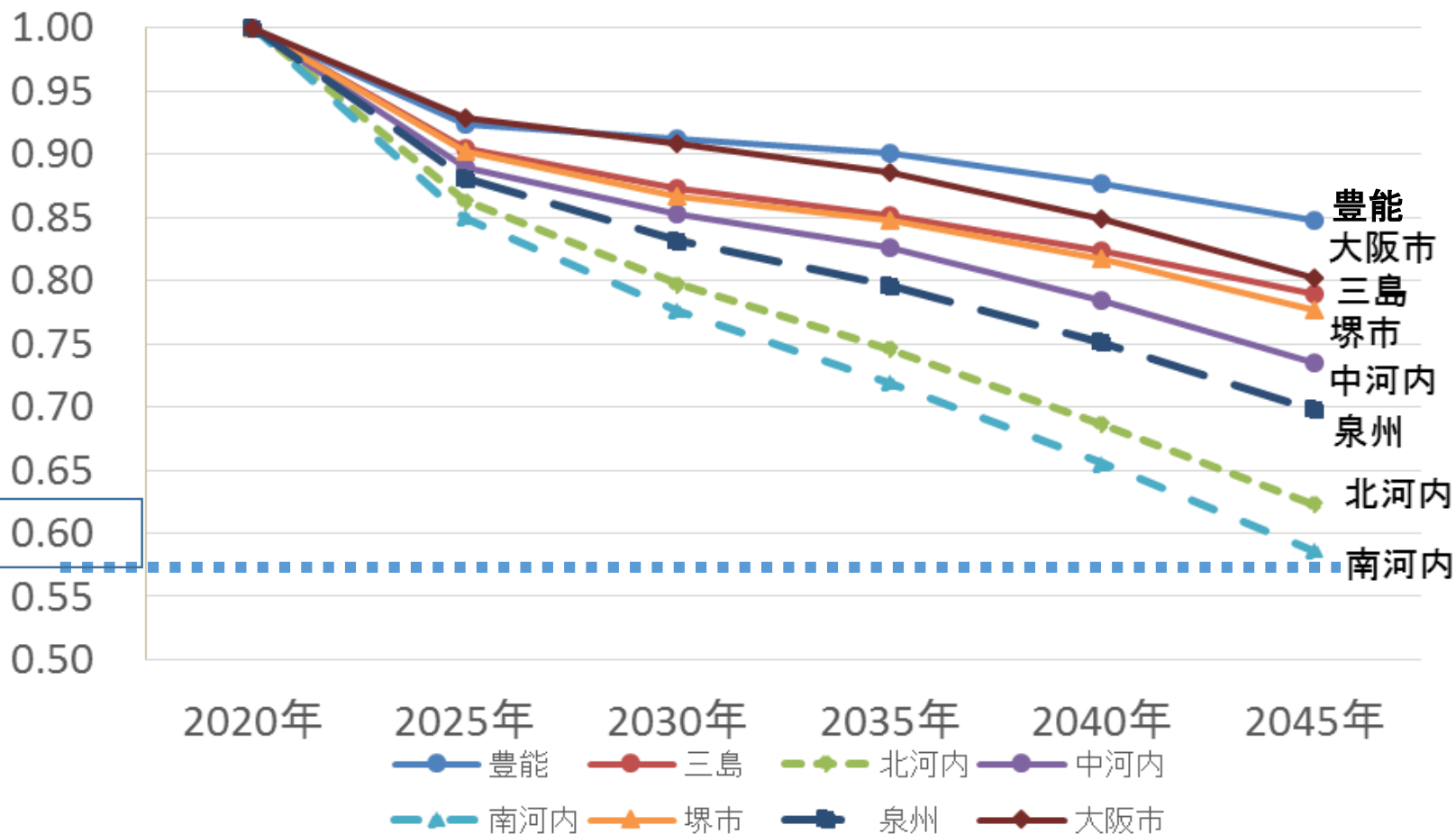
大阪府

泉州二次医療圏における 周産期医療体制の今後の方向性について

1 基礎データ①:小児周産期における医療需要の推計

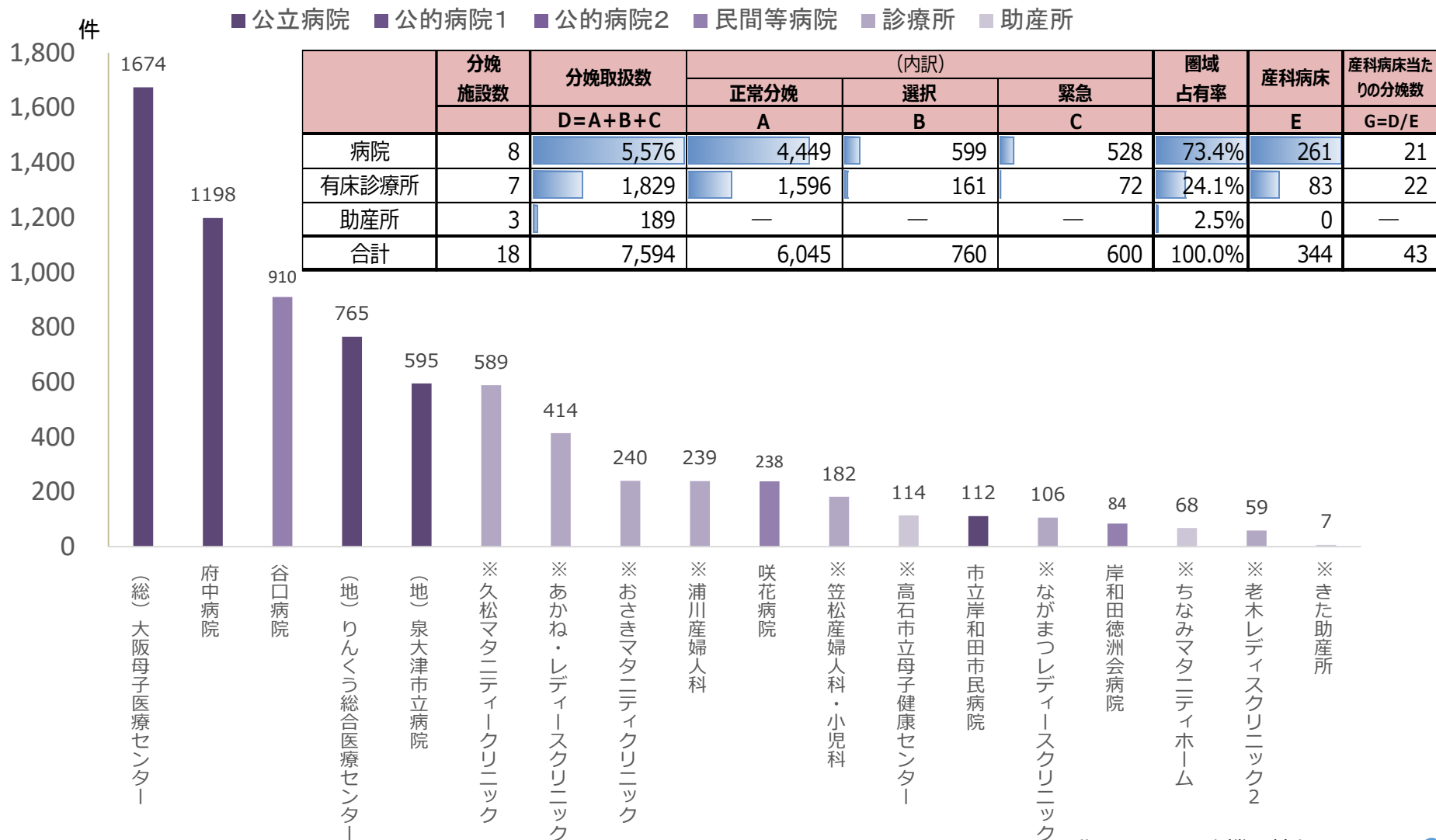
乳幼児の人口減のため、医療需要全体とは異なり、
小児・周産期の医療需要の減少が見込まれる

● 0 から 4 歳児の将来推計人口 (対2020年比)



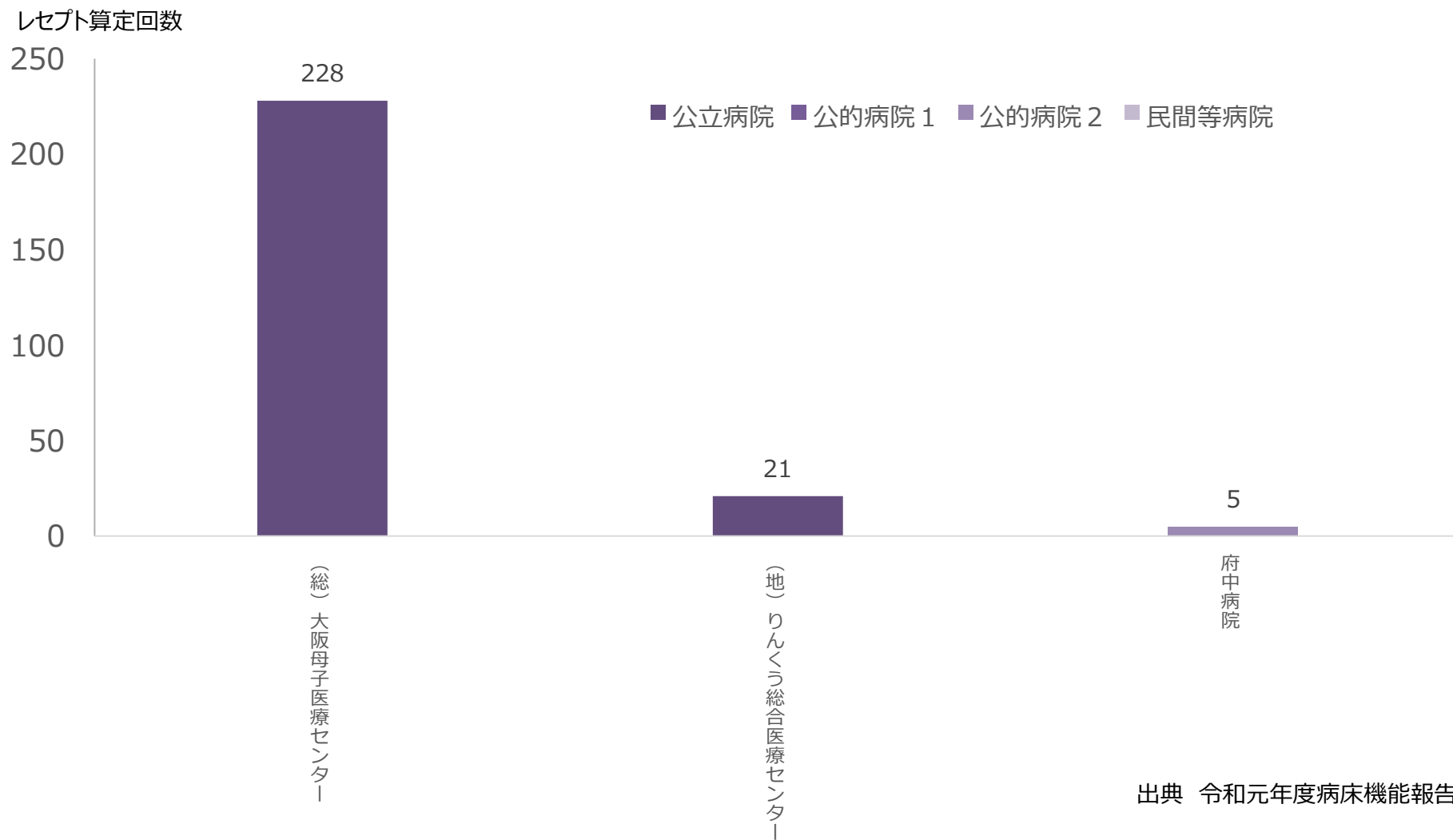
1 基礎データ②（平成30年度分娩実績一覧）

泉州二次医療圏では、 病院における分娩数は、全体の約7割を占める



① 基礎データ③（令和元年6月ハイリスク分娩管理加算 実績一覧）

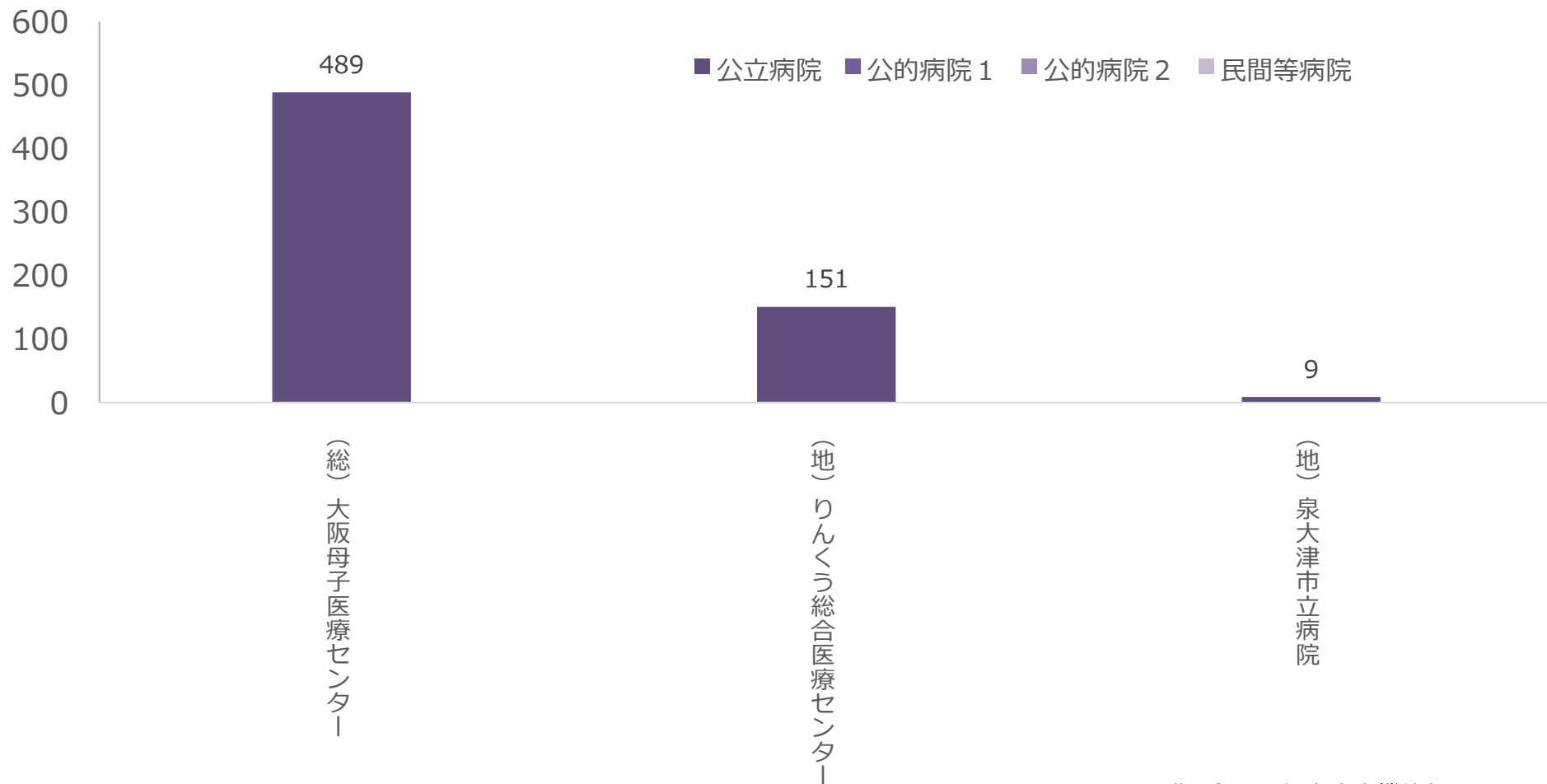
泉州二次医療圏では、ハイリスク分娩管理加算を算定している病院は3病院となっている



1 基礎データ④（令和元年6月特定集中治療室管理料等 実績一覧）

泉州二次医療圏では、特定集中治療室管理料等を算定している病院は3病院となっている

レセプト算定回数



※特定集中治療室管理料等：小児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、総合周産期特定集中治療室管理料（新生児）

出典 令和元年度病床機能報告

1 基礎データ④（必要となる産婦人科医師数(病院)）

今後、医師の働き方改革の影響等により、
必要となる医師数は、増加する見込み

二次医療圏	2018年 現在医師数※	2023年 必要となる医師数 () : 2018年との差	2036年 必要となる医師数 () : 2018年との差
豊能	108	137 (+29)	142 (+34)
三島	72	88 (+16)	89 (+17)
北河内	42	49 (+7)	46 (+4)
中河内	47	52 (+5)	49 (+2)
南河内	32	39 (+7)	36 (+4)
堺市	44	49 (+5)	49 (+5)
泉州	63	76 (+13)	75 (+12)
大阪市	215	255 (+40)	252 (+37)
合計	623	745 (+122)	738 (+115)

※現在医師数：株式会社日本アルトマークメディカルデータベース2018より京都大学が集計

出典 大阪府医師確保計画

2 泉州周産期病院連絡会

泉州二次医療圏では、医療機関の再編統合の動きがあったため、本年度、泉州周産期病院連絡会を開催し、今後の方向性を確認

1 目的

泉州二次医療圏における周産期の入院医療に関係する病院関係者が集まり、地域の周産期医療提供体制の将来像について意見交換を行う。

あわせて各病院の課題を踏まえた今後の周産期医療機能の在り方の方向性等について認識の共有を図る。

2 主な協議・確認事項

- (1) 泉州二次医療圏における周産期医療提供体制の将来像
- (2) 各病院の2025年に向けた周産期医療機能の在り方の方向性等
- (3) その他、周産期医療提供体制にかかる事項

3 病院連絡会の開催実績

- 第1回連絡会 8月7日開催
- 第2回連絡会 10月28日開催

③ 将来の周産期医療体制(病院連絡会において方向性を確認)

周産期病院は、今後、8病院から6病院へ集約化

病院名	現状 (A)	将来 (B)	(B)-(A)	病院名	現状 (A)	将来 (B)	(B)-(A)
1 大阪母子医療センター	141床	141床	0床	5 市立岸和田市民病院	17床	17床	0床
2 泉大津市立病院	54床	65床	▲19床	6 岸和田徳洲会病院	10床	10床	0床
3 府中病院	30床			7 りんくう総合医療センター	36床	36床	0床
4 咲花病院	10床	0床	▲10床	8 谷口病院	37床	37床	0床

- 総合周産期母子医療センター
- 地域周産期母子医療センター
- 分娩実施病院
※記号内の番号は、上記表の番号
- 分娩実施有床診療所
※記号内の番号は、分娩実績順位



4 泉州周産期医療体制にかかる今後の予定

今後も、泉州周産期医療体制を確保できるよう、適宜、
関係者と協議検討していく

1 論点

- 2023年には、泉大津市立病院と府中病院において再編統合の予定があり、地域の分娩体制に変化が生じる。
- そのため、圏域内の分娩体制について、各医療機関の担うべき機能（ハイリスク分娩、通常分娩別機能等）等、協議検討していくことが必要。

2 今後の取組

(1) 地域医療構想

- 地域医療構想関係会議（医療病床懇話会、保健医療協議会）において、本連絡会の結果について報告し、必要に応じて内容について協議検討する。
- 医療機関が実施する病床機能転換や病床のダウンサイジングについて、地域医療介護総合確保基金等を活用し、支援していく。

(2) 医師確保

- 医療機能の集約化等に伴う、医師の派遣調整にあたっては、大阪府地域医療センターや各大学、地域の医療機関と情報連携し、地域の医師確保状況等を議論するとともに、大阪府医療対策協議会の意見を踏まえ協議・検討していく。